

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

この記載例は、その他の事業がない場合の活動計算書例と一致しています。
 その他の事業がある場合は、特定非営利活動の事業とその他の事業の金額を合算した金額と一致します。

事業年度の末日を記載します。

〇〇年度 財産目録
 ××年×月×日現在

特定非営利活動法人〇〇〇〇
 (単位：円)

科目	金額	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	3,247	
××銀行普通預金	200,000	
未収金		
××事業未収金	×××	
.....	×××	
流動資産合計		203,247
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
パソコン1台	154,321	
応接セット	×××	
.....	×××	
歴史的資料	評価せず	
.....	×××	
有形固定資産計	154,321	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	×××	
財務ソフト	×××	
.....	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	×××	
〇〇特定資産	×××	
××銀行定期預金	×××	
.....	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		154,321
資産合計		357,568
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事務用品購入代	41,236	
.....	×××	
預り金		
源泉所得税預り金	12,329	
.....	×××	
.....	×××	
流動負債合計		53,565
2. 固定負債		
長期借入金		
××銀行借入金	100,000	
.....	×××	
.....	×××	
固定負債合計		100,000
負債合計		153,565
正味財産		204,003

口座番号まで記載する必要はありません。

貸借対照表の「資産合計」と一致します。

貸借対照表の「負債合計」と

活動計算書の「次期繰越正味財産額」及び貸借対照表の「正味財産合計」と一致します。

・上記の勘定科目はあくまで例示です。
 ・資産及び負債が全くない場合でも、「¥0」で作成し、事務所への備え置き及び所轄庁への提出を行う必要があります。